

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月14日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 後藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 後藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自2022年3月1日 至2022年5月31日	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2022年3月1日 至2023年2月28日
売上高 (百万円)	13,132	14,758	55,225
経常利益 (百万円)	1,487	1,377	6,623
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	836	722	3,172
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,119	2,178	3,568
純資産額 (百万円)	16,358	16,880	15,759
総資産額 (百万円)	31,477	39,016	36,343
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.55	15.16	66.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	35.8	35.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、PR・広告事業において株式会社トライハッチ、プレスリリース配信事業において株式会社グルコースの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、ダイレクトマーケティング事業において株式会社China Brandを設立したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社China Brandは2023年6月15日付で株式会社Japan entryに社名を変更しております。

この結果、2023年5月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社46社並びに関連会社2社の合計49社で構成されることになりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクはありません。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次の通りであります。

(1)事業環境に係るリスク

景気の変動

企業の広告宣伝・広報関連予算は企業の景況に応じて調整されやすく、景気動向に影響を受けやすい傾向がありますが、当社グループは景気動向の影響を受けないようサービス領域の拡充に努め、時代に適合したサービスを従来の広告予算より低価格で提供する体制を構築したことにより、景況感が悪化した場合における当社グループの業績への影響は軽微であると判断し、主要なリスクから除外いたします。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が解除され、持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰や円安進行による物価上昇、世界的なサプライチェーンの混乱等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、戦略PRサービスを起点とした最先端のコミュニケーション手法によりシンプルかつスピーディにモノを広めるという考えを基軸とし、従来の広告予算より低価格でサービスを提供していることに加え、様々な産業セクターへサービスを提供しており、特定産業の景況の影響を受けづらい収益基盤づくりに努めていることから、景況感の悪化による業績への影響は軽微であり、今後もこの傾向が継続するものと考えております。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、当社グループが有する既存顧客を中心にサービスを展開しました。また、広告業界においては、インターネット広告費が社会のデジタル化を背景に継続して成長を続けていることを踏まえ、デジタル領域を中心としたM&Aによりサービス領域の拡充を図りました。

また、英国のHaymarket Media社が運営する世界有数の広報業界向け専門メディア「PRWeek」による企業業績をもとにした世界のPR会社ランキング「Agency Business Report 2023:Ranking table」において、アジア1位、世界7位に選出されました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,758百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は1,414百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は1,377百万円（前年同期比7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は722百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで7つの報告セグメントにて事業を展開してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「ビデオリリース配信事業」および「メディアCMS事業」を「PR・広告事業」に統合し、5つの報告セグメントに変更しております。また、動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」は、「PR・広告事業」に含んでおりましたが「HR事業」に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、コンサルティングを基本とする戦略PRサービスを起点としながら、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージやSNSなどを活用したデジタルマーケティングを駆使し、顧客に合ったコミュニケーション戦略をワンストップで提供しております。

モノの広め方がよりデジタルに移行し、当社の掲げる「FAST COMPANY」という戦略に時代が適合してきたことに加え、前期から積極的に行っているデジタル領域のM&Aによりサービスの拡充を図り、これまで以上に顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる体制を構築できた結果、過去最高の四半期売上高および営業利益を更新しました。

また、デジタルマーケティングのサービス強化を目的として、2023年3月には、SNSを用いた集客支援事業を展開する株式会社トライハッチを連結子会社化しました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は9,261百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は1,205百万円（同34.4%増）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、2023年5月には利用企業社数が83,000社を突破し、四半期連結会計期間における過去最高の売上高を更新しました。また、期初の計画通り、地方企業による「PR TIMES」の利用促進や新規事業への広告投下を実施しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は1,608百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は343百万円（同19.7%減）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、新商品の育成に取り組みつつ、獲得効率を踏まえ広告宣伝費を投下した結果、新規顧客の獲得を一時的に抑えたものの、「ターミナリアファースト」の販売が順調に推移したことから、売上高は微減にとどまり、営業利益は大きく増加しました。なお、当連結会計年度の業績においては、第2四半期連結会計期間以降に広告宣伝費の投下を加速することで期待される新規顧客獲得数の増加と効果的なマーケティングによる販売施策により、引き続き順調に推移していくものと考えております。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は3,333百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は23百万円（前年同四半期は177百万円の営業損失）となりました。

・HR事業

株式会社あしたのチームにおいては、販売戦略の見直しや営業人員の強化を行いつつ、新規顧客獲得のための広告費や機能強化に向けた開発費を投下しながら、SaaS型商材の販売に注力したことで、47百万円の営業利益を計上しました。

動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」においては、収益基盤の構築に向け、新卒・転職ともに登録者数の増加を図るための広告費や採用プラットフォームの機能改善に向けた開発費を投下したことで、123百万円の営業損失を計上しました。また、JOBTVの収益拡大を目的として、2023年6月には、転職 Web メディア事業を展開するビジコネット株式会社を連結子会社化しました。

以上の結果、HR事業における売上高は558百万円（前年同期比14.7%減）、営業損失は76百万円（前年同四半期は7百万円の営業利益）となりました。

・投資事業

投資事業においては、当社が保有する株式を一部売却しましたが、一部の投資先において評価損を計上し、上期に売却益を計上した前期と比較し減収減益となりました。なお、当期においては、下期に保有株式の売却を見込んでおります。

また、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供しており、その結果として、株式会社シーラテクノロジーズが2023年3月31日に米国ナスダック市場へ、株式会社W TOKYOが2023年6月29日に東京証券取引所グロース市場への上場を果たしました。

以上の結果、投資事業における売上高は109百万円（前年同期比77.2%減）、営業損失は81百万円（前年同四半期は323百万円の営業利益）となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,672百万円増加し39,016百万円となりました。

流動資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、31,213百万円と前連結会計年度末に比べ1,097百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が627百万円、流動資産その他に含まれている預け金が971百万円減少した一方で、営業投資有価証券が1,826百万円、商品及び製品が422百万円、流動資産その他に含まれている前払金及び未収入金が448百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、7,803百万円と前連結会計年度末に比べ1,574百万円の増加となりました。これは、繰延税金資産が168百万円減少した一方で、リース資産が1,053百万円、のれんが326百万円、投資その他の資産その他に含まれている長期前払費用が126百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ1,551百万円増加し22,135百万円となりました。

流動負債におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、16,632百万円と前連結会計年度末に比べ9百万円の増加となりました。これは、未払法人税等が427百万円、賞与引当金が421百万円、未払金が331百万円、1年内返済予定の長期借入金が233百万円減少した一方で、短期借入金が996百万円、リース債務が213百万円、流動負債その他に含まれている預り金が213百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、5,503百万円と前連結会計年度末に比べ1,542百万円の増加となりました。これは、リース債務が925百万円、長期借入金が252百万円、繰延税金負債が338百万円増加したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、16,880百万円と前連結会計年度末に比べ1,120百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が230百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が1,224百万円、非支配株主持分が110百万円増加したことが主な要因となります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の金額は、49百万円であります。

当研究開発活動は、PR・広告事業セグメントに係るものであり、主な内容は新サービスの開発であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける主な資金需要は、運転資金、ベンチャー投資事業における投資資金及びM&Aを含めた成長投資となります。運転資金としては、主に人件費及び広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の支払となります。これらの資金につきましては、内部資金、金融機関から借入及び社債により調達しております。当第1四半期連結会計期間末における現金及び預金は12,745百万円、短期借入金は6,053百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）は4,423百万円、社債（1年内償還予定を含む）は233百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社PR TIMESは、2023年3月28日開催の取締役会において、株式会社グルコースの全株式を取得して子会社化（当社の孫会社化）することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年3月31日付で全株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,400,000
計	131,400,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	47,936,100	47,936,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	47,936,100	47,936,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	47,936,100	-	2,880	-	9

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,664,600	476,646	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 9,500	-	-
発行済株式総数	47,936,100	-	-
総株主の議決権	-	476,646	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂 四丁目15番1号	262,000	-	262,000	0.55
計	-	262,000	-	262,000	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,372	12,745
受取手形、売掛金及び契約資産	7,484	7,365
営業投資有価証券	4,550	6,376
商品及び製品	1,427	1,849
未成業務支出金	547	512
その他	2,928	2,556
貸倒引当金	195	194
流動資産合計	30,115	31,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	834	849
機械装置及び運搬具	9	9
工具器具備品	864	916
リース資産	69	1,123
建設仮勘定	7	12
減価償却累計額	947	1,033
有形固定資産合計	837	1,876
無形固定資産		
のれん	1,780	2,107
ソフトウェア	417	451
その他	67	170
無形固定資産合計	2,265	2,728
投資その他の資産		
投資有価証券	945	995
繰延税金資産	1,228	1,059
敷金及び保証金	808	871
その他	455	585
貸倒引当金	312	312
投資その他の資産合計	3,126	3,198
固定資産合計	6,228	7,803
資産合計	36,343	39,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,513	2,362
未払金	2,385	2,053
短期借入金	1 5,056	1 6,053
1年内返済予定の長期借入金	2 1,601	2 1,368
1年内償還予定の社債	218	171
リース債務	6	219
未払法人税等	940	512
賞与引当金	662	241
株主優待引当金	26	23
事業整理損失引当金	9	6
契約負債	2,182	2,233
その他	1,020	1,386
流動負債合計	16,623	16,632
固定負債		
長期借入金	2 2,802	2 3,055
社債	78	62
リース債務	1	926
繰延税金負債	757	1,095
退職給付に係る負債	36	40
その他	284	322
固定負債合計	3,960	5,503
負債合計	20,584	22,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,880	2,880
利益剰余金	8,173	7,943
自己株式	259	259
株主資本合計	10,793	10,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,974	3,198
為替換算調整勘定	169	187
その他の包括利益累計額合計	2,144	3,386
新株予約権	9	7
非支配株主持分	2,812	2,923
純資産合計	15,759	16,880
負債純資産合計	36,343	39,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	13,132	14,758
売上原価	4,406	5,749
売上総利益	8,726	9,008
販売費及び一般管理費	7,248	7,594
営業利益	1,477	1,414
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
投資事業組合運用益	3	0
持分法による投資利益	8	7
補助金収入	2	5
その他	9	7
営業外収益合計	26	22
営業外費用		
支払利息	9	23
為替差損	2	22
投資事業組合運用損	3	12
その他	1	1
営業外費用合計	17	60
経常利益	1,487	1,377
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
関係会社清算損	0	-
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,484	1,378
法人税等	575	514
四半期純利益	909	864
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	836	722

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	909	864
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	54	16
その他有価証券評価差額金	148	1,295
持分法適用会社に対する持分相当額	7	2
その他の包括利益合計	210	1,314
四半期包括利益	1,119	2,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,063	1,964
非支配株主に係る四半期包括利益	55	214

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社トライハッチ及び株式会社グルコースの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、株式会社China Brandを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社China Brandは2023年6月15日付で株式会社Japan entryに社名を変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて)

2023年5月29日開催の「スタートアップの経営者や支援者のためのストックオプション税制説明会」において、国税庁から、信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて、「行使時の経済的利益は、給与として課税される」旨の見解が発表されました。

当社の連結子会社である株式会社PR TIMESが発行する新株予約権において、第4回及び第6回新株予約権が信託型ストックオプションに該当しております。このうち、第4回新株予約権については、権利行使期間が到来しており、権利行使をした者に対する源泉徴収義務は株式会社PR TIMESにあることから、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表にその影響額を計上しております。また、四半期連結損益計算書に与える影響はありません。なお、納税については、今後速やかに実施する予定であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予想することは困難ですが、当第1四半期連結累計期間において前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済活動への影響が変化した場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため当第1四半期連結会計期間末において取引銀行15行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年 5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額	14,094百万円	13,707百万円
借入実行残高	4,938	5,970
差引額	9,155	7,737

2. 財務制限条項

当社は、取引銀行4行とのシンジケーション方式の借入契約（前連結会計年度末借入残高 1,442百万円、当第1四半期連結会計期間末借入残高 1,311百万円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(イ)各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。

(ロ)各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。

(ハ)各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、財務制限条項には抵触していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 3月 1日 至 2022年 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 5月31日)
減価償却費	106百万円	117百万円
のれんの償却額	83	61

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	619	13	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	905	19	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	7,200	1,343	3,454	654	-	12,652	-	12,652
その他の収益	-	-	-	-	480	480	-	480
外部顧客への 売上高	7,200	1,343	3,454	654	480	13,132	-	13,132
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	104	40	46	0	1	193	193	-
計	7,304	1,383	3,501	654	481	13,325	193	13,132
セグメント利益 又は損失()	897	428	177	7	323	1,477	0	1,477

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 当第1四半期連結累計期間 (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	9,204	1,577	3,311	556	-	14,648	-	14,648
その他の収益	-	-	-	-	109	109	-	109
外部顧客への 売上高	9,204	1,577	3,311	556	109	14,758	-	14,758
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57	31	22	2	-	113	113	-
計	9,261	1,608	3,333	558	109	14,872	113	14,758
セグメント利益 又は損失()	1,205	343	23	76	81	1,415	0	1,414

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「ビデオリリース配信事業」および「メディアCMS事業」を「PR・広告事業」に統合しております。これは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、認知拡大から購入までを一気通貫で提供できる体制強化に取り組んだ結果、主力のPR事業におけるサービス領域が拡大したことにより、PR事業と親和性の高い事業を統合したためであります。また、動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」は、従来「PR・広告事業」に含めておりましたが、事業の実態に合わせ「HR事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

当該変更により、当第1四半期連結累計期間のHR事業セグメントについては、HR事業セグメントに含まれる「あしたのチーム」において47百万円の営業利益(前年同四半期は124百万円の営業利益)、「JOBTV」において広告費や開発費の投下により123百万円の営業利益(前年同四半期は117百万円の営業利益)を計上した結果、セグメント利益は76百万円(前年同四半期は7百万円の営業利益)となりました。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

PR・広告事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、株式会社トライハッチを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、233百万円であります。

また、プレスリリース配信事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、株式会社グルコースを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、154百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(株式会社トライハッチの連結子会社化)

当社は、2023年3月1日付で株式会社トライハッチの株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社トライハッチ

事業内容

SNS運用支援事業・SaaS事業・デジタルマーケティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社トライハッチは、ME0管理・分析ツールなどのSaaSを開発しており、それらで蓄積した大量のデータを活用しながら、店舗を持った顧客のマーケティング課題に合わせたコンサルティング、SNSを用いた集客支援やデジタルマーケティングなどを得意としております。

株式会社トライハッチを子会社化することにより、認知拡大のためのPRとSNS運用支援やデジタルマーケティングを組み合わせることで、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング効果の最大化を図り、クライアントの事業成長に貢献する基盤を強化してまいります。

(3) 企業結合日

2023年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

70.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年3月1日から2023年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350百万円
取得原価		350百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

233百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(株式会社グルコースの連結子会社化)

当社の連結子会社である株式会社PR TIMESは、2023年3月31日付で株式会社グルコースの全株式を取得し、連結子会社化(当社の孫会社化)いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社グルコース

事業内容

IoT機器やAI(ディープラーニング)を組み込んだシステム、サービスの開発から、メディア・EC等まで、幅広いアプリケーション・ウェブサービスの開発

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社グルコースが当社グループに加わることによって、「PR TIMES」及び「BRIDGE」の顧客基盤とネットワーク、株式会社グルコースのプロトタイプ構築・サービス開発力を掛け合わせ、新規プロダクト受託開発事業を開始し、「行動者」の想いをカタチにして、プロダクト開発からPRまで一気通貫で支援していきたいと考えております。また、株式会社PR TIMESが外部委託している開発をグループ内開発に切り替えることで、目的意識が揃いやすく開発実装のスピードとクオリティーが向上し、事業成長に寄与できることを期待しております。さらに、株式会社PR TIMESと株式会社グルコースで双方向の出向を制度化し、エンジニアの志向性の変化による離職を防ぐとともに、イノベーションの機会を生み、採用力向上につなげたいと考え、株式譲渡契約の締結に至りました。

(3) 企業結合日

2023年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社PR TIMESが現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	238百万円
取得原価		238百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

154百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円55銭	15円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	836	722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	836	722
普通株式の期中平均株式数(株)	47,674,039	47,674,039
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

(ビジコネット株式会社の連結子会社化)

当社は、2023年6月15日開催の取締役会において、ビジコネット株式会社(以下「ビジコネット」といいます。)の株式を取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2023年6月28日付で株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、「いいモノを世の中に広め人々を幸せに」という経営理念を掲げ、戦略PRサービスを中核とする事業を展開しこれまで一貫して成長を実現してまいりました。

また、その成長局面においても、市場環境の変化にいち早く対応しながら継続的にサービスの拡充と強化を推し進め、実効性とコスト効率を両立させながら顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、顧客が必要とするマーケティングサービスを幅広くワンストップで提供する体制の整備を進めてまいりました。

さらに当社は、人事・採用面での支援を図るため、採用/就職活動の入口を動画で完結することにより、スピーディなマッチングを実現する採用プラットフォーム「JOBTV」を提供しております。

ビジコネットは、転職Webメディア事業を展開しており、運営する複数のメディアにおいて集客数が継続して増加しており、高い成長を続けております。

このたび当社は、ビジコネットが展開する転職Webメディアの求職者をJOBTVへ送客することにより、JOBTVの収益拡大につながるものと判断し、同社株式を取得することといたしました。

(2) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称 : ビジコネット株式会社
事業の内容 : 転職Webメディアの運営及びマーケティング支援
資本金 : 30百万円

(3) 株式取得の時期

2023年6月28日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	: 139株	
取得価額()	: ビジコネット株式会社の普通株式	1,685百万円
	: アドバイザリー費用等(概算額)	110百万円
	合計(概算額)	1,795百万円

()取得価額は、第三者機関による会計・税務および法務デューデリジェンスを実施し、売主と協議のうえ決定したものであります。

取得後の持分比率 : 70.2%

(Owned株式会社の連結子会社化)

当社は、2023年7月11日開催の取締役会において、Owned株式会社(以下「Owned」といいます。)の株式を取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、「いいモノを世の中に広め人々を幸せに」という経営理念を掲げ、戦略PRサービスを中核とする事業を展開しこれまで一貫して成長を実現してまいりました。

また、その成長局面においても、市場環境の変化にいち早く対応しながら継続的にサービスの拡充と強化を推し進め、実効性とコスト効率を両立させながら顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、顧客が必要とするマーケティングサービスを幅広くワンストップで提供する体制の整備を進めてまいりました。

広告業界においては、株式会社電通が2023年2月に発表した「2022年日本の広告費」によると、インターネット広告費は社会のデジタル化を背景に継続して高い成長率を維持し、今後もインターネット広告市場は拡大することが見込まれます。

当社においても、市場環境の変化に対応するべく、デジタルマーケティングのサービス強化を目的としてM&Aを含むグループ基盤の強化に取り組んでおります。

Ownedは、デジタルマーケティング支援事業を展開しており、「デジタルの力で人生100年時代に希望を」というミッションを掲げ、戦略立案から運用までワンストップで支援しております。

このたび当社は、Ownedが保有するデジタルマーケティングに関するノウハウと当社グループのPRおよび顧客基盤をかけ合わせることで、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング効果の最大化を図り、クライアントの事業成長に貢献する基盤を強化できるものと考えております。

(2) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称 : Owned株式会社
事業の内容 : デジタルマーケティング支援事業
資本金 : 3百万円

(3) 株式取得の時期

2023年7月14日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	: 7,756株	
取得価額()	: Owned株式会社の普通株式	485百万円
	アドバイザリー費用等(概算額)	4百万円
	合計(概算額)	489百万円

() 当該取得対価に加えて、業績の達成度合いに応じて条件付取得対価(以下「アーンアウト対価」)を株式取得の相手先に支払う合意がなされています。アーンアウト対価は株式取得の相手先に追加的に支払われる対価であり、Ownedの利益額が一定の金額を超えた場合、追加代金を支払います。アーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減するとともに、Ownedに対するインセンティブ効果が得られることとなります。

取得後の持分比率 : 66.7%

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2023年6月29日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2023年7月18日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式240,000株
(3) 発行価額	1株につき1,322円
(4) 発行価額の総額	317,280,000円
(5) 割当予定先	当社の取締役(社外取締役を除く) 4名 144,000株 当社のグループ執行役員 7名 96,600株
(6) その他	本新株発行については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2022年4月19日付「当社グループ役員に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」の通り、当社の取締役(社外取締役を除きます)に対して、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有しながら、長期間にわたる企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、また、2026年2月期の連結営業利益を100億円とする中期利益計画の達成意欲を高め、かつ、計画の実行を通じ中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます)を導入しております。また、2022年5月26日開催の第30回当社定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、当社の取締役(社外取締役を除きます)に対して年10億円以内の金銭報酬債権を支給すること、および年24万株以内の譲渡制限付株式を交付すること、当社グループの役員に対して上記の報酬枠とは別枠として譲渡制限付株式を付与すること等についてご承認をいただいております。

今般、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事項を総合的に勘案し、譲渡制限付株式報酬として、当社の取締役(社外取締役を除きます)および当社のグループ執行役員(以下「総称して「割当対象者」といいます)に対し、金銭報酬債権317,280,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって払込むことにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式240,000株を割り当てることを決議いたしました。なお、本制度の目的である中長期的な企業価値向上へのコミットメントを促すインセンティブの強化を図るとともに、株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間は、割当契約により割当てを受けた日から3年を経過するまでの間としております。

3. 譲渡制限付株式割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

2023年7月18日～2026年7月17日

上記に定める譲渡制限期間において、割当対象者は、割当てを受けた当社の普通株式(以下「本株式」といいます)について、譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないものとします。

(2) 譲渡制限の解除

当社は、割当対象者が、譲渡制限期間の満了まで継続して当社の取締役または当社のグループ執行役員等の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって本株式の全部について譲渡制限を解除します。ただし、割当対象者が、当社の取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間中にその地位を喪失した場合には、譲渡制限を解除する本株式の数および譲渡制限を解除する時期を、合理的に調整するものとします。

(3) 当社による無償取得

当社は、本株式のうち、譲渡制限期間が満了した時点において、上記(2)に基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、譲渡制限期間が満了した時点の直後の時点をもって、これを当然に無償で取得するものとします。

(4) 株式の管理

本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定、その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、譲渡制限が付されていない他の当社株式とは区分して、割当対象者がSMBC日興証券株式会社に開設する専用口座で管理されます。当社は、本株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するため、各割当対象者が保有する本株式の口座の管理に関連してSMBC日興証券株式会社との間において契約を締結します。また、割当対象者は、当該口座の管理の内容について同意するものとします。

(5) 組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、合理的に定める数の本株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除します。この場合、当社は、譲渡制限の解除直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本株式を当然に無償で取得します。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株発行における発行価額については、恣意性を排除した価格とするため、当社の取締役会決議日の直前営業日（2023年6月28日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,322円としております。これは、当社の取締役会決議日直前の市場価格であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

(新株予約権の発行)

1. 第7回新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社の連結子会社である株式会社PR TIMESは、2023年5月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、同社代表取締役に対して新株予約権を発行することを決議し、以下のとおり新株予約権を発行いたしました。

新株予約権の割当日	2023年6月12日
新株予約権の数	460個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	46,000株
新株予約権の発行総額	414,000円(1個当たり900円)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,426円
新株予約権の行使期間	自 2026年6月1日 至 2031年5月31日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,435円 資本組入額 718円
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
新株予約権の割当対象者及び割当個数	当社代表取締役 460個

(注) 新株予約権の行使の条件に関する事項は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、2026年2月期における同社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書の営業利益の額が2,500百万円を超過している場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、同社の取締役の地位にあることを要する。ただし、正当な理由があると同社取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、同社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

2. 第9回新株予約権（有償ストック・オプション）の発行

当社の連結子会社である株式会社PR TIMESは、2023年7月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、同社及び同社の関係会社の取締役及び従業員に対して、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の割当日	2023年8月31日
新株予約権の数	960個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	96,000株
新株予約権の発行総額	288,000円（1個当たり300円）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,427円
新株予約権の行使期間	自 2027年6月1日 至 2031年5月31日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 68,496,000円 資本組入額 68,496,000円
新株予約権の行使の条件	（注）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
新株予約権の割当対象者及び割当個数	当社または当社関係会社の取締役及び従業員 960個

（注）新株予約権の行使の条件に関する事項は以下のとおりであります。

- （1）新株予約権者の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、2025年2月期から2027年2月期のいずれかの事業年度において、同社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書における営業利益の額が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、上記における営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
 - （a）2,800百万円を超過した場合：付与を受けた新株予約権のうち50%
 - （b）3,150百万円を超過した場合：付与を受けた新株予約権のうち75%
 - （c）3,500百万円を超過した場合：付与を受けた新株予約権のうち100%
- （2）新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、同社または同社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあり、かつ、本新株予約権の行使時において同社または同社関係会社における在任年数/勤続年数（企業買収により同社子会社の役員又は従業員となった場合は、買収の効力発生日またはクロージング日からの在任年数/勤続年数）が5年以上であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると同社取締役会が認めた場合は、この限りではない。また、割当契約書にてベストイング条項を設定する。
- （3）新株予約権者が死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。
- （4）本新株予約権の行使によって、同社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- （5）各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

3. 第10回新株予約権（有償ストック・オプション）の発行

当社の連結子会社である株式会社PR TIMESは、2023年7月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、同社及び同社の関係会社の取締役及び従業員に対して、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の割当日	2023年8月31日
新株予約権の数	960個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	96,000株
新株予約権の発行総額	864,000円（1個当たり900円）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,427円
新株予約権の行使期間	自 2026年6月1日 至 2031年5月31日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 68,496,000円 資本組入額 68,496,000円
新株予約権の行使の条件	（注）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
新株予約権の割当対象者及び割当個数	当社または当社関係会社の取締役及び従業員 960個

（注）新株予約権の行使の条件に関する事項は以下のとおりであります。

- （1）新株予約権者の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、2026年2月期における同社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書の営業利益の額が2,500百万円を超過している場合に限り、本新株予約権を行使することができる。
なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとする。
- （2）新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、同社または同社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあり、かつ、本新株予約権の行使時において同社または同社関係会社における在任年数/勤続年数（企業買収により同社子会社の役員又は従業員となった場合は、買収の効力発生日またはクローリング日からの在任年数/勤続年数）が5年以上であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると同社取締役会が認めた場合は、この限りではない。また、割当契約書にてベスティング条項を設定する。
- （3）新株予約権者が死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。
- （4）本新株予約権の行使によって、同社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- （5）各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月14日

株式会社ベクトル
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲野辺 研
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大山 昌一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石川 裕樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。